

新年ご挨拶

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課長

西川 和見



令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスとの厳しい戦いを余儀なくされた一年でした。昨年末には国内の感染者数も一時落ち着きを見せましたが、オミクロン株が国内でも多く確認されるなど、今もなお新型コロナウイルスとの戦いは続いています。そうした状況の中、昨年は新型コロナウイルスの影響で、日常生活の様々な場面においてデジタル化が一層加速したと同時に、日本の行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れを浮き彫りにしました。

振り返れば、我が国の「失われた30年」の大きな原因は、デジタル投資の不足にあったのではないかと考えます。実際に、デジタル投資額とGDPのトレンドは、ほぼ連動するといったデータもあります。我が国が抱える多くの課題は、デジタル技術の活用によって解決することが可能だと言っても過言ではなく、我が国は、デジタル化の遅れに正面から向き合わなければなりません。

アフターコロナの日本経済成長のカギは、官民の総力を挙げて幅広い分野における「デジタル投資」を活性化することで

す。経済産業省としても「デジタル産業政策の新機軸」を打ち立て、デジタル投資を加速してまいります。

民間企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けては、これまで、企業のDXに関する自主的取組を促すため、「デジタルガバナンス・コード」をとりまとめ、本コードの基本的事項に対応する企業に対してDX認定を実施し、さらには、DXの目標となる企業モデルを広く波及するため、DX銘柄を選出してまいりました。昨年には、企業におけるDX投資を後押しするための税制優遇措置やものづくり補助金におけるデジタル枠の創設などを行い、より一層の企業のDXを進める施策を講じました。

また、貴協会にも研究会のオブザーバとしてご参加いただきましたが、昨年には「DXレポート2.1(DXレポート2追補版)」として、一昨年に公表した「DXレポート2」で明らかにできなかった、デジタル変革後の産業の姿やその中での企業の姿を示すとともに、企業がデジタル産業の企業へ変革を加速させるための政策の方向性を取りまとめました。本年には、より具体的な企業のアクションを後押しするべく、デジタル

産業で活躍する企業の姿を具体化し、ここに至る変革の道筋を示してまいります。

これまでも組込みソフトウェア産業分野は、リアルタイム制御をはじめとした高い技術力により、わが国の産業を支える重要な役割を担ってきました。今後、企業のデジタルトランスフォーメーションの行く先として、遠隔医療やスマート工場、自動運転といった社会実装を進めるにあたっては、機器側におけるデータ量の爆発的な増加に対応した、エッジコンピューティングが求められます。このような場面において、リアルタイム処理に優れた組込みソフトウェアの強みが益々活かされ、我が国デジタル産業を発展させていくことを期待しております。

本年も、貴協会及びその関係者の皆様と一層の連携を図りながら、組込みソフトウェア産業、そして日本経済の更なる発展に向けて、積極的に取り組んでまいります。皆様の御協力のほどよろしく願いたします。

最後になりましたが、皆様の御健勝と御発展を祈念し、新年の御挨拶とさせていただきます。